

平成26年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 創立130周年に向けた新たな挑戦—

この伝統を、超える未来を。



学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 はじめに

平成26年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(平成27年5月14日)で議決・承認され、評議員会(平成27年5月28日)に報告いたしました。

明治19年に、関西法律学校として大阪の地に誕生した関西大学は、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む。)及び留学生別科を有する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校をあわせて約35,000人の学生生徒等を擁する21世紀型総合学園となり、これまでに巣立った校友は44万人にのぼりました。平成28年度には創立130周年の佳節を迎えますが、記念事業として、千里山キャンパスにおける新アクセス整備や次世代グローバルリーダー育成のためのプログラム開発など、諸事業を展開し、「この伝統を、超える未来を。」への挑戦に、全構成員が総力をあげて取り組んでまいります。

本学は、長期行動計画のひとつに、「21世紀型総合学園にふさわしいキャンパスの整備・充実」を掲げ、「サテライトキャンパスの新設や天六キャンパス等を含めた遊休地の活用策の検討」について鋭意検討を続けてきました。その結果、天六キャンパスを売却し、交通至便な大阪市北区鶴野町に土地と建物を取得して、梅田キャンパス開設事業を展開することが決定し、今後は創立130周年記念事業として推進していくことになりました。同キャンパスにおいては、本学が有する知的資源を社会に還元すると同時に、天六キャンパスが長らく果たしてきた社会人教育の伝統を今日的に継承します。また、11月には、大阪市内における教育・研究活動およびキャリア支援に関わる拠点となる梅田サテライト・オフィスを開設しました。

大学を取り巻く環境は、従前に増して急速に変化し、各大学は新しい時代の要請に応えた学部・学科、プログラム等を見直し、特色ある教育活動を展開するなど、国内外での大学間競争が激化しております。こうした中、本学は、「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を長期ビジョンに掲げ、平成26年度は次の「2 事業の概要」に示す取り組みを行いました。

本学が永続的に発展・成長していくためには、教育研究活動を支える財政基盤の安定が不可欠です。今後も、財政の長期安定化を目指し、

さらなる努力を重ねてまいりますので、みなさま方のご理解とご支援を賜りたく存じます。

2 事業の概要

平成26年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア 人間健康研究科修士課程の開設

平成26年4月に人間健康研究科修士課程を開設しました。

健康運動指導者や体育・スポーツの指導者、地域福祉の実践者の育成、あるいは学際的かつ実践的視野を持った研究者を育成し、現代社会が直面する課題に正面から取り組みます。

イ 「次世代グローバルリーダー」育成に向けた新たな国際化教育プログラムの推進

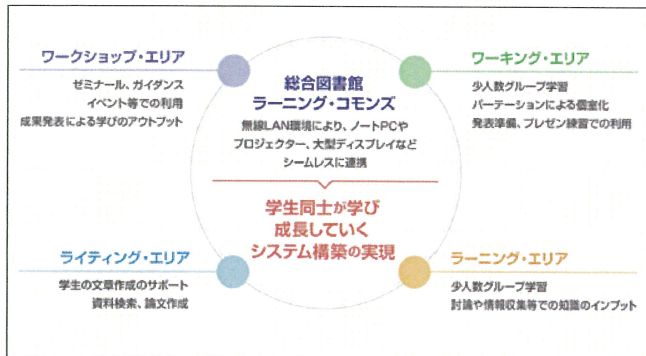
平成26年4月に、2つの国際化教育プログラムを開設し、共通教養科目として設置しました。

「KUGF (Kansai University Global Frontier) プログラム」では、5つのモジュールと異文化対応能力を練達する「国際教養科目群」を設け、英語による講義を42科目開講しました。また、「国際協力サービスラーニングプログラム」では、「実践科目群」の中に講義科目・実習科目を新設し、「理論」と「実践」が連環した「国際貢献型体験学習」を実施しました。キャンパスの国際化と考動力あふれる次世代グローバル人材の育成を推進します。



ウ 総合図書館内にラーニング・コモンスの設置

平成27年4月に「総合図書館ラーニング・コモンス」を開設しました。平成26年度文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」及び「私立大学等改革総合支援事業」の採択を受けて、総合図書館1階の一部を改修し、グループワークや課題解決に向けた議論など、学生の能動的な学修を支援します。



エ 文部科学省補助金などの獲得

平成26年度も、教育・研究の質的向上を目指して、文部科学省が募集する各種の補助金プログラム等に申請しました。

教育分野では、文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に「**21世紀を生き抜く考動人<Lifelong Active Learner>の育成**」が採択されました。初年次教育と専門教育とを有機的に接続する授業科目の開発等による考動力の成長・確認・再生を可能とする場の構築や、考動力の評価指標、学修行動・到達度調査方法の開発等により学修成果を検証し、教育改善・学修支援に反映させる取り組みを行います。

また、文部科学省の委託事業では、「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に、「**海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム**」が採択されました。ASEAN進出企業の現地子会社で経営を担う予定の人材に対し、他の機関が行うセミナー等と補完的な教育を行うもので、7社22名の社会人が受講しました。

研究分野では、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、ソシオネットワーク戦略研究機構を申請母体とする新たな研究プロジェクト2件が選定を受け、平成26年度は13件のプロジェクトが先端研究を推進しました。本学は平成20年度の募集開始以来21件の採択を受けており、全国の私立大学の中で、常に第1位の実績を誇っております。

オ 梅田サテライト・オフィス（キャリアセンター梅田オフィス・心理臨床センター梅田カウンセリングルーム）の開設

平成26年11月、大阪市北区の梅田スクエアビルディング13階・14階に「梅田サテライト・オフィス」を開設しました。13階に設置した「キャリアセンター梅田オフィス」では、すべてのキャンパスで学ぶ学生が効率的に安心して就職活動を行えるよう、大学として力強く支援します。14階に設置した臨床心理

専門職大学院の附置施設「心理臨床センター梅田カウンセリングルーム」では、来談型カウンセリングサービスに加え、梅田に立地する特性を活かし、市民や企業等への総合的な心理臨床サービスを展開しています。また、本学が開設を支援した「弁護士法人あしのは法律事務所」が同フロアに開所し、法科大学院から委託を受けた正課科目の運営や修了生への就職支援などを実施しています。

これに伴い、中之島センターは平成27年3月末で閉鎖しました。

カ 就職状況・キャリア形成支援について

平成26年度は、円安に伴う輸出産業の復調、株高による国内消費の盛り上がり等による緩やかな景気回復などのさまざまな要因により、企業の採用意欲は前年度を上回る高まりを見せました。大手企業の採用も増加傾向にあり、本学学生の就職率は97.3%となり、平成25年度を1.0%上回りました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座などの13講座を開講し、受講生は延べ3,328名となり、宅地建物取引主任者、総合旅行業務取扱管理者、色彩検定1級などの各種資格試験で全国平均合格率を上回りました。

(2) 教育研究環境の整備充実関係

ア 「天六キャンパス」の売却及び「梅田キャンパス」の取得

昭和4年に開設した「天六キャンパス」では、長らく夜間教育が行われ、数多の優れた人材を育成しました。平成6年度の第2部の千里山キャンパスへの全面移転後は、その活用策について鋭意検討を続けてきましたが、同キャンパスを売却し、大阪市北区鶴野町の土地と同地に建設される建物を新たに取得することになりました。

新拠点となる「梅田キャンパス」は、平成28年9月に開設する予定です。

イ 第4学舎第2実験棟の竣工

昭和51年に建設した第4学舎第2実験棟の老朽化が著しいため建替え工事を行いました。平成26年9月に竣工した新たな実験棟は、鉄骨造、地上4階地下1階、延床面積3,901.71㎡で、研究室8室、個人研究室8室、共同化学実験場2室、テクノサポートオフィスを配置しました。

【第4学舎第2実験棟】



ウ 第3学舎耐震改修及びリノベーション工事の実施

昭和43年に建設された第3学舎は、耐震性能が新耐震基準に満たないため、RC壁41箇所及び鉄骨ブレース48箇所を増設する耐震補強工事を行い、併せて教室の内装や設備のリニューアル等を行いました。

エ 第4学舎耐震改修及びリノベーション工事の実施

昭和44年に建設された第4学舎2号館(研究棟)についても、耐震性能が新耐震基準に満たないため、RC壁37箇所、鉄骨ブレース85箇所の増設及び柱補強を28箇所行う耐震補強工事を行い、併せて内装や設備のリニューアル、エレベーターの更新などを行いました。加えて、ガス発電機設備を新設し、停電時におけるバックアップ電源として機能するシステムを構築しました。

(3) 創立130周年記念事業関係

平成28年度に迎える創立130周年に向け、記念事業及び募金事業を推進する事務組織として「創立130周年記念事業・募金事務局」を設置しました。

「関西大学創立130周年記念事業募金」については、募金目標額を20億円(所要資金総額40億円)、募集期間を平成26年6月1日から平成29年3月末迄と定め、募金活動を開始しました。多くの方々にご賛同をいただき、平成27年3月末現在の募金申込状況は約6億円(達成率30.86%)となりました。インターネット募金のほか、税制改革に伴う寄付金の減免税措置の拡充などを積極的にPRし、継続して募金活動を推進してまいります。

また、記念事業については、前述の「梅田キャンパスの開設」を大要(項目)に加え、その所要資金は天六キャンパスの売却収入から充当することになりました。そのほか、創立130周年記念特別研究費の創設、図書館創設100周年記念事業などが、創立130周年記念事業の一環として行われました。

3 収支計算書

平成26年度決算書をはじめ、関西大学の財務情報は本学ウェブサイト

学校法人は、予算によって執行された結果である決算について、文部科学省令の「学校法人会計基準※」に基づき、財務計算に関する書類として、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」とそれぞれの内訳表あるいは明細表の計算書類を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、

基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

※平成27年度からは、学校法人会計基準の改正に伴い、新しい様式で計算書類を作成します。

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

平成26年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、572億2,701万300円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、565億215万1,914円となりました。この結果、収支差引き7億2,485万8,386円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金132億6,956万9,407円をあわせた結果、次年度繰越支払資金は、139億9,442万7,793円に増加しました。

(2) 消費収支決算

平成26年度消費収支決算は、12ページに掲載の「消費収支計算書(総括)」のとおりです。

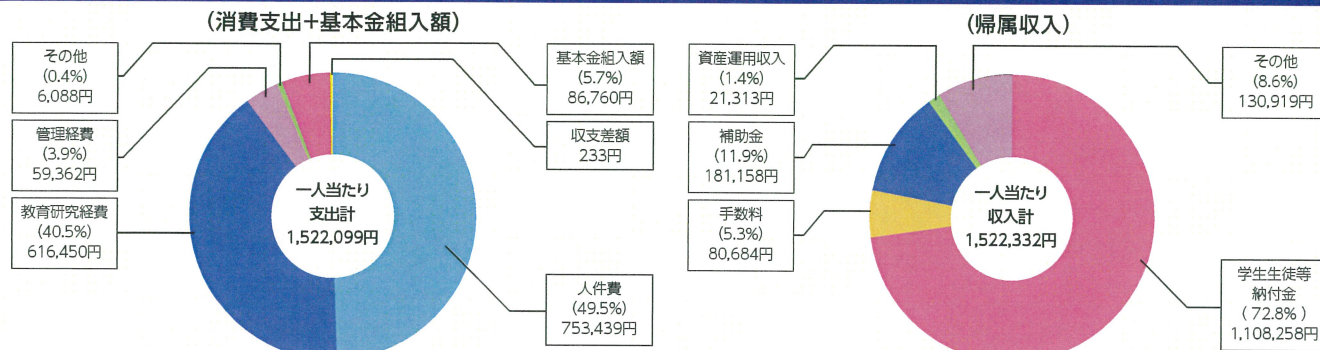
帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入で、519億4,804万7,685円となりました。また、基本金組入額は、29億5,914万7,035円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は、489億8,890万650円で、予算に対し24億4,743万8,650円の増となりました。

一方、消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、489億8,095万7,291円となりましたので、平成26年度決算における消費収支の均衡状況は、794万3,359円の消費収入超過となりました。この結果、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額が415億3,917万7,062円でありましたので、基本金取崩額3億円を減算し、412億3,123万3,703円を翌年度繰越消費支出超過額として計上することが確定しました。

(3) 貸借対照表

平成26年度末(平成27年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

平成26年度 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,124人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
1 人件費支出	25,186,005,000	25,755,744,108	△ 569,739,108	1 学生生徒等納付金収入	37,406,487,000	37,806,954,734	△ 400,467,734
2 教育研究経費支出	14,401,976,000	15,097,968,448	△ 695,992,448	2 手数料収入	2,697,660,000	2,767,503,980	△ 69,843,980
3 管理経費支出	1,735,534,000	1,860,370,734	△ 124,836,734	3 寄付金収入	600,000,000	735,170,584	△ 135,170,584
4 借入金等利息支出	80,218,000	61,255,033	18,962,967	4 補助金収入	5,978,085,000	6,181,488,339	△ 203,403,339
5 借入金等返済支出	1,037,090,000	1,063,490,000	△ 26,400,000	5 資産運用収入	682,428,000	702,514,543	△ 20,086,543
6 施設関係支出	5,625,673,000	5,514,856,452	110,816,548	6 資産売却収入	649,550,000	1,765,105,000	△ 1,115,555,000
7 設備関係支出	1,088,511,000	1,546,166,412	△ 457,655,412	7 事業収入	1,001,792,000	1,025,592,669	△ 23,800,669
8 資産運用支出	3,445,809,000	4,466,636,785	△ 1,020,827,785	8 雑収入	1,255,555,000	1,472,863,816	△ 217,308,816
9 その他の支出	3,092,942,000	2,771,688,409	321,253,591	9 借入金等収入	2,000,000,000	2,000,000,000	0
10 予備費	※(493,255,000)	—	6,745,000	10 前受金収入	6,703,873,000	7,058,892,388	△ 355,019,388
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,867,585,000	△ 1,636,024,467	△ 231,560,533	11 その他の収入	4,936,383,000	4,578,478,344	357,904,656
12 次年度繰越支払資金	(53,832,918,000)	56,502,151,914	△ 2,669,233,914	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 8,096,175,000	△ 8,867,554,097	771,379,097
支出の部 合 計	69,085,207,000	70,496,579,707	△ 1,411,372,707	13 前年度繰越支払資金	13,269,569,000	13,269,569,407	△ 407

(注) 1 予備費の使用及び予算の流用を含む。
2 ※印の(493,255,000円)は、予備費500,000,000円から教育研究経費支出、管理経費支出及び施設関係支出に使用した額を示す。

消費収支計算書(総括) 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
1 人件費	25,190,861,000	25,712,660,260	△ 521,799,260	1 学生生徒等納付金	37,406,487,000	37,806,954,734	△ 400,467,734
2 教育研究経費	20,391,086,000	21,056,029,212	△ 664,943,212	2 手数料	2,697,660,000	2,767,503,980	△ 69,843,980
3 管理経費	1,917,296,000	2,044,557,450	△ 127,261,450	3 寄付金	728,000,000	853,859,222	△ 125,859,222
4 借入金等利息	80,218,000	61,255,033	18,962,967	4 補助金	5,978,085,000	6,181,488,339	△ 203,403,339
5 資産処分差額	92,181,000	106,279,336	△ 14,098,336	5 資産運用収入	682,428,000	702,514,543	△ 20,086,543
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	6 資産売却差額	21,495,000	1,136,956,665	△ 1,115,461,665
7 徴収不能額	0	176,000	△ 176,000	7 事業収入	1,001,792,000	1,025,592,669	△ 23,800,669
8 予備費	※(357,848,000)	—	142,152,000	8 雑収入	1,255,555,000	1,473,177,533	△ 217,622,533
消費支出の部合計	47,813,794,000	48,980,957,291	△ 1,167,163,291	9 帰属収入合計	49,771,502,000	51,948,047,685	△ 2,176,545,685
当年度消費収入超過額	—	7,943,359	△ 7,943,359	基本金組入額合計	△ 3,230,040,000	△ 2,959,147,035	△ 270,892,965
合 計	47,813,794,000	48,988,900,650	△ 1,175,106,650	消費収入の部合計	46,541,462,000	48,988,900,650	△ 2,447,438,650
当年度消費収入超過額	—	7,943,359	—	当年度消費支出超過額	1,272,332,000	1,272,332,000	—
当年度消費支出超過額	1,272,332,000	—	—	合 計	47,813,794,000	48,988,900,650	△ 1,175,106,650
前年度繰越消費支出超過額	41,539,177,000	41,539,177,062	—				
基本金取崩額	300,000,000	300,000,000	—				
翌年度繰越消費支出超過額	42,511,509,000	41,231,233,703	—				

(注) 1 予備費の使用及び予算の流用を含む。
2 ※印の(357,848,000円)は、予備費500,000,000円から教育研究経費及び管理経費に使用した額を示す。

貸借対照表 平成27年3月31日

資産の部				負債の部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減	科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
資産の部				負債の部			
固定資産	196,313,188,937	192,773,086,922	3,540,102,015	固定負債	19,807,743,228	19,081,447,076	726,296,152
有形固定資産	115,465,454,394	114,609,478,127	855,976,267	流動負債	10,671,471,470	10,038,396,276	633,075,194
その他の固定資産	80,847,734,543	78,163,608,795	2,684,125,748	負債の部 合 計	30,479,214,698	29,119,843,352	1,359,371,346
流動資産	17,238,185,297	16,451,825,572	786,359,725				
資産の部 合 計	213,551,374,234	209,224,912,494	4,326,461,740				

基本金の部				消費収支差額の部			
科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減	科 目	平成26年度末	平成25年度末	増 減
基本金の部				消費収支差額の部			
第1号基本金	201,011,277,212	198,152,986,375	2,858,290,837	翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,231,233,703	△ 41,539,177,062	307,943,359
第2号基本金	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000	消費収支差額の部 合 計	△ 41,231,233,703	△ 41,539,177,062	307,943,359
第3号基本金	19,908,116,027	19,885,259,829	22,856,198				
第4号基本金	3,284,000,000	3,206,000,000	78,000,000	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合 計	213,551,374,234	209,224,912,494	4,326,461,740
基本金の部 合 計	224,303,393,239	221,644,246,204	2,659,147,035				